

# 平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月9日

上場会社名 株式会社 プロジェ・ホールディングス  
 コード番号 3114 URL <http://www.proje.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大名

(氏名) 上野 孝一  
 (氏名) 森田 宏文

TEL 03-5777-5152

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	302	△25.5	△76	—	△82	—	15	—
21年2月期第1四半期	406	△57.5	△215	—	△219	—	△224	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	0.50	—
21年2月期第1四半期	△6.37	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	2,891	1,521	1,521	52.6	48.98	
21年2月期	2,971	1,577	1,577	50.6	48.39	

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 1,520百万円 21年2月期 1,501百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	0.00	—
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	1,200	18.7	△80	—	△90	—	△17	—	△0.55
連結累計期間	3,500	42.2	25	—	15	—	85	—	2.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 35,300,000株 21年2月期 35,300,000株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 4,265,174株 21年2月期 4,264,374株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第1四半期 31,034,904株 21年2月期第1四半期 35,240,766株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱による景気後退の影響により、企業収益の悪化、雇用不安による個人消費の低迷など、引き続き厳しい状況が続きました。株価が徐々に回復するなど、一部に景況の持ち直し感はあるものの、底打ちしたとは言いきれず、先行きには依然として不透明感があります。

当社グループの主幹事業である不動産業界におきましては、上場不動産会社の倒産が引き続き発生するなど、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。大型の住宅ローン減税や値引効果によりマンションの完成在庫が減少するなど、消費者のマンション購入意欲を後押ししている状況も見えてまいりました。また、繊維業界におきましても、個人の購買意欲は依然として低迷しており、一部の大手衣料専門店が好況であるものの、市況は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループにおける不動産事業におきましては、「完成物件の買取り、再販事業」に経営資源を集中的に投下してまいりました。「完成物件の買取り、再販事業」については、平成20年10月に買取った1物件（マンション14戸）においては3戸を売却し（平成21年6月で完売）、現在は4月に新たな1物件（マンション22戸）を買取り、販売中であります。

また、当社グループにおける経営コストの圧縮については、当第1四半期連結会計期間の販売管理費が1億33百万円（前年同期比1億67百万円の減少）となるなど、大きな成果をあげております。なお、当第1四半期連結会計期間においては、新株予約権戻入益など99百万円の特別利益が発生しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高3億2百万円（前年同期比1億4百万円減少）、営業損失76百万円（前年同期は2億15百万円の営業損失）、経常損失82百万円（前年同期は2億19百万円の経常損失）、四半期純利益15百万円（前年同期は2億24百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①不動産事業

「完成物件の買取り、再販事業」につきましては、平成20年10月に買取った1物件（マンション14戸。平成21年2月末時点で残戸5戸）のうち、3月に3戸を売却しましたが、残り2戸については引渡しに6月にずれ込みました。

この結果、売上高84百万円、営業利益2百万円となりました。

#### ②繊維事業

繊維事業につきましては、紡績糸はインド綿や混紡糸は開発素材が増加しましたが、他レギュラー品や盛夏物素材は落ち込みました。テキスタイルは、ニット部門のインナー素材は堅調に推移するも、衣料用はレディース向けの商品強化を図りましたが、需要不振に加え価格面でも苦戦し、マイナスでの推移となりました。アパレル部門につきましては、当第1四半期連結会計期間より営業拠点を東京1ヶ所に集約（以前は大阪、東京の2拠点）した結果、経費の削減効果が見られました。

この結果、売上高2億8百万円、営業損失3百万円となりました。

#### ③広告事業

株式会社サイバーリップルにおける広告事業につきましては、経済環境の悪化に伴い、広告業界全体として取扱額が大幅に減少している中、主要顧客からの受注減少など、厳しい状況が続いております。現在、IT広告中心の営業から、より幅広い広告の受注を目指した営業展開にシフトすると同時に、経営コストの圧縮に努めておりますが、当第1四半期連結会計期間の業績は低調に終わりました。

この結果、売上高9百万円、営業損失5百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、28億91百万円となりました。これは主に販売用不動産が3億23百万円増加しましたが、現金及び預金が3億32百万円、受取手形及び売掛金が94百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、13億70百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が42百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、15億21百万円となりました。これは主に利益剰余金が15百万円増加しましたが、新株予約権が74百万円減少したことなどによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億15百万円減少し、5億53百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、3億46百万円となりました。これは主に売上債権の減少による収入がありましたが、たな卸資産の取得と仕入債務の減少による支出が計上されたことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、30百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却と敷金の回収によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、百万円未満の軽微な金額となりました。これは主に過年度の配当金支払いと自己株式の端数買取によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 1. 簡便な会計処理

###### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。

###### ② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

###### ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

###### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、販売用不動産は個別法による原価法、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、販売用不動産は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係 る要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	335,604	667,735
受取手形及び売掛金	237,540	332,085
商品及び製品	134,125	119,036
販売用不動産	1,756,404	1,432,757
仕掛品	11,113	16,791
原材料及び貯蔵品	302	53
預け金	318,267	301,345
その他	30,897	25,118
貸倒引当金	△492	△5,624
流動資産合計	2,823,763	2,889,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,519	1,557
機械装置及び運搬具（純額）	1,066	1,194
土地	2,576	2,576
その他（純額）	4,671	5,446
有形固定資産合計	9,833	10,775
無形固定資産		
その他	18,539	19,847
無形固定資産合計	18,539	19,847
投資その他の資産		
長期未収入金	917,880	919,540
破産更生債権等	293,405	293,420
その他	298,106	308,274
貸倒引当金	△1,470,688	△1,471,863
投資その他の資産合計	38,703	49,370
固定資産合計	67,077	79,994
繰延資産	1,075	1,881
資産合計	2,891,916	2,971,174

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	144,791	187,121
短期借入金	1,050,000	1,050,000
未払法人税等	3,745	7,121
賞与引当金	6,607	5,170
違約金損失引当金	33,600	34,000
その他	120,815	100,813
流動負債合計	1,359,559	1,384,226
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	419	419
退職給付引当金	6,521	6,376
その他	4,039	2,205
固定負債合計	10,979	9,001
負債合計	1,370,539	1,393,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,225,000	3,225,000
資本剰余金	1,767,567	1,767,567
利益剰余金	△3,423,460	△3,438,935
自己株式	△52,383	△52,376
株主資本合計	1,516,723	1,501,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,872	—
土地再評価差額金	611	611
評価・換算差額等合計	3,483	611
新株予約権	1,170	76,080
純資産合計	1,521,376	1,577,946
負債純資産合計	2,891,916	2,971,174

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	302,763
売上原価	245,632
売上総利益	57,131
販売費及び一般管理費	133,350
営業損失(△)	△76,219
営業外収益	
受取利息	122
受取賃貸料	428
その他	337
営業外収益合計	888
営業外費用	
支払利息	6,286
その他	1,278
営業外費用合計	7,564
経常損失(△)	△82,896
特別利益	
固定資産売却益	105
新株予約権戻入益	75,000
その他	24,035
特別利益合計	99,141
税金等調整前四半期純利益	16,244
法人税、住民税及び事業税	769
法人税等合計	769
四半期純利益	15,475



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	16,244
減価償却費	2,192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,307
受取利息及び受取配当金	△122
支払利息	6,286
為替差損益 (△は益)	△461
有形固定資産売却損益 (△は益)	△105
売上債権の増減額 (△は増加)	87,485
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△333,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,329
新株予約権戻入益	△75,000
その他	786
小計	△344,637
利息及び配当金の受取額	21
法人税等の支払額	△1,775
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△346,392</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の売却による収入	161
無形固定資産の取得による支出	△130
投資有価証券の取得による支出	△2,365
投資有価証券の売却による収入	29,786
敷金及び保証金の回収による収入	2,866
その他	523
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,843</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△7
配当金の支払額	△114
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△121</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	461
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△315,208</b>
現金及び現金同等物の期首残高	868,759
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>553,551</b>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### （4）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において営業損失1,140百万円、当期純損失2,863百万円を計上し、当第1四半期連結会計期間におきましても、営業損失76百万円を計上いたしました。過去4期連続してマイナスでありました営業キャッシュフローは、当第1四半期連結会計期間も△346百万円となり、引き続きマイナスでの推移となっております。また、子会社である株式会社グローバルコーポレーションが保有する販売用不動産のうち、特定の1物件につきまして、市場価格が大幅に下落したため売却が進まず、金融機関からの借入金に対して代物弁済の交渉を行っておりますが、未決着の状態です。その関係で、当該借入金については、延滞利息等の請求は受けておりませんが、現在返済期日は越えている状態であります。

これらの結果、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループとしては当該状況を解消すべく、また昨今の市場環境等を踏まえ、当連結会計年度においては引き続き運営コストの削減に積極的に取り組み、経営の効率化に努めるとともに、主幹事業である不動産事業の事業領域を「完成物件の買取り、再販事業」に絞り、経営資源を同事業に集中的に投下してまいります。

「完成物件の買取り、再販事業」につきましては、平成20年10月に買取った1物件（マンション14戸）は完売し、現在は新たな1物件（マンション22戸）を販売中であります。

なお、物件の情報入手および販売活動は、協力会社数社と共同して行い、十分なデューデリジェンスを行ったうえで、厳選した物件のみを購入してまいります。

財務政策面では、当連結会計年度は販売管理費の大幅削減による効果が見込まれる一方、「完成物件の買取り、再販事業」の推進により、継続的に営業キャッシュ・フローを創出し、経営の安定化を図ってまいります。なお、当面資金繰りには支障は無いものと考えております。

当社グループとしては、これらの施策を実施し、確実に収益を確保し、黒字体質への早期転換を目指してまいります。

当第1四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を第1四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産事業 (千円)	広告事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	208,916	84,701	9,145	302,763	—	302,763
営業利益又は営業損失(△)	△3,930	2,340	△5,405	△6,994	△69,224	△76,219

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

繊維事業……………紡績糸、織物生地等の製造・販売、アパレル事業

不動産事業……………不動産の売買、仲介、アレンジメント事業

広告事業……………IT広告事業、SEO対策事業

(追加情報)

前連結会計年度において、株式の取得により子会社となりました株式会社サイバーリップルとのみなし取得日(平成20年8月31日)以前の取引を「その他」に区分して記載しておりましたが、当連結会計年度において、当該取引がなくなったため、事業区分より「その他」を除いております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間 (平成20年3月1日～5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	406,434
II 売上原価	321,367
売上総利益	85,067
III 販売費及び一般管理費	300,495
営業損失	△215,428
IV 営業外収益	3,974
V 営業外費用	8,527
経常損失	△219,980
VI 特別利益	30
VII 特別損失	2,328
税金等調整前四半期純損失	△222,279
税金費用	2,260
四半期純損失	△224,540